

UHC Day 2019 に向けたメッセージ

横倉 義武

日本医師会長、世界医師会元会長

みなさん、こんにちは。

日本医師会長、世界医師会元会長の横倉義武です。

このメッセージが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ **Youth Network** を通じ、若手医師の皆様方の中で **UHC** に対する関心がさらに高まり、その推進に向け貢献をされていく上での契機となれば幸いです。

2017年12月、国連総会において毎年12月12日を「国際 **UHC** デー」と定める決議が採択され、同月13日、14日に東京で開催された「**UHC** フォーラム 2017」において安倍総理が世界の保健分野のリーダーと共に支援を表明したことにより、**UHC** の推進が世界のアジェンダになりました。

このグローバルムーブメントは、本年6月、**G20** 大阪サミットにおいて初めて保健大臣と財務大臣の合同会合が開催され、途上国における **UHC** 財政の強化に関する共通理解が得られ、さらに9月には「**UHC** に関する国連総会ハイレベル会合」が初めて開催されるなど、世界レベルでの高まりを見せております。

今年の「国際 **UHC** デー」のテーマは“**KEEP THE PROMISE**”（有言実行）と聞いております。「誰であろうと、どこに住んでいようと、すべての人は、経済的困難に直面することなく、必要な質の高い医療サービスを受けることができるとし、“**Health for all**” の有言実行を世界のリーダーに伝えていこうというメッセージとなっています。

現在、そして将来に目を向けると高齢社会という変革期ともいうべき時代に立って、医師は医療の原点に立ち返り、健康長寿社会を作り上げ、かつ継続的に支えていかなければなりません。このことはスピードの違いこそあれ、将来各国が共通に対処すべき大きな課題です。

日本の健康寿命を世界トップレベルにまで押し上げた背景には、**UHC** としての「国民皆保険」の存在が欠かせません。世界が経験したことのない高齢化社会を「安心」へと導くモデルもまた「国民皆保険」にあると確信しています。

日本は、戦後急速な発展を遂げてきました。これを成し遂げることができた背景には、「安心して働くことができる」ための「国民皆保険」があったからです。病気になっても医療機関にかかることができる安心感が、私たちの成長を牽引してきたのです。

日本の国民皆保険を基盤とする医療システムは、医療分野で著名な「ランセット」、そして世界銀行からも **UHC** の「世界的模範」であるとして高く評価されています。これは、過去50年以上にわたる我が国の国民皆保険の経験に基づく実績を踏まえたものとされており、この分野での日本のリーダーシップが期待されているところです。

日本医師会として、今後もこの優れた医療制度を世界に発信することにより、世界中の人々の幸福の実現に貢献していきます。

わが国における医療制度は、1927年に大企業の従業員が加入する勤労者保険から始まりました。その後、1940年頃から戦時体制の中、一部の市町村の医療保険も始まり、被保険者も増加しました。しかし、1945年の終戦後の混乱により医療制度は壊滅的な状況に陥りました。

1956年12月、厚生省は健康保険法改正案を再提出しました。改正案は医療制度全体に官僚によるコントロールを強め、かつ医師の診療行為に厳しい枠をはめることで医療費の抑制を図ろうとするものでした。

1961年4月、すべての市町村で健康保険組合が設立され、国民に加入義務が課せられ、国民皆保険が達成されました。そこでは、経済的な原因で加入できない人には医療扶助制度が適用され、すべての国民が公的医療保険に加入するUHCが達成されました。

20世紀の終わりになると、高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズが増大しました。そこで、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組み、介護も医療の一環であるという日本医師会の主張の下に、1997年12月に介護保険法が成立し、2000年4月、介護保険制度がスタートしました。

今後、社会保障費は、高齢化に伴い医療と介護の分野で増加すると見込まれています。財政緊縮の立場から、成長戦略や規制緩和の名のもとに保険給付範囲を狭める圧力が予想されます。

我が国ではフリーアクセスによる外来へのアクセスの良さが病気の早期発見、早期治療に寄与しています。その中心を担う「かかりつけ医」をまず受診することで、適切な受療行動、重複受診の是正、薬の重複投与の防止等により、医療費の適正化も期待できます。

「医療は消費」と位置付ける意見がありますが、社会保障と経済には相互作用の関係にあります。経済成長が社会保障の財政基盤を支え、他方で社会保障の発展が生産誘発効果や雇用誘発効果などを通じて日本経済の基礎を支えています。

医療の拡充による国民の健康水準の向上が、経済成長と社会の安定に寄与しています。これは、先に述べましたが、我が国が1961年に国民皆保険達成後、世界一の長寿国となり、飛躍的な経済成長を遂げたことから明らかです。さらに、国民の不安が高まる時こそ、国民が安心して老後を迎えられるよう、社会保障を充実させる必要があります。老後が不安であるという思いを持つ多くの国民に安心を示すことは、経済成長を取り戻すための出発点でもあります。

また、個人消費低迷の要因として、国民が将来の社会保障に不安を感じていることが指摘されています。社会保障財源増による公費の増額、税制や補助金、官民ファンドの活用によるイノベーションの推進等を通じて社会保障を充実させることが、需要創出・雇用拡大につながり経済成長をもたらします。そして、経済成長が賃金を上昇させ、さらなる

社会保障の充実につながるという好循環を実現させることが国民不安解消には必要だと考えています。

国民の健康を守ることが医師の役割であり、その医師の集団が医師会であります。日本医師会では、日本医師会綱領を旗印とし、理念を高く掲げ、国民の健康そして国民医療を守る主張をすることによって、真に国民に求められる医療提供体制の実現に向け、努力しています。

1960年代シカゴ大学経済学部で教鞭を執られた日本の経済学者である宇沢弘文教授は、すべての人々が豊かな生活を営み、魅力ある社会を維持するための社会的装置を「社会的共通資本」と呼びました。自然環境や道路・水道・電気・教育などと同様に、医療はそのひとつと位置づけたのです。

医療の本質、言い換えれば、あるべき医療の姿がここに示されているのではないのでしょうか。私は、医療が、「世界全体の社会的共通資本」となることを理想に掲げ、UHCを推進してまいります。

最後になりますが、将来の医療を見据え、時代の要請に応じた若手医師の育成とその成果を引き出すための環境整備は大変重要であり、そのためにも世界医師会ジュニアドクターズネットワークの活動をしっかりと支えていきたいと思っております。